

磯崎補佐官「法的安定性関係ない」発言撤回

法的安定性は関係ない。

安倍晋三首相の側近、磯崎陽輔首相補佐官の発言が安全保障関連法案の新たな火種になった。

野党の追及に対し、政権は精引を返すという磯崎氏を国会で陳謝させたが、辞任を求める声は与党内でもくすぶる。秋の自民党総裁選を前に、支持率が低下傾向の安倍政権の体力がさらに奪われる可能性もある。

▼1面参照

公明反発なお辞任論

「大きな誤解を与えてしまった。大変申し訳なく思っています。安全保障関連法案を審議した3日の参院特別委員会での発言、磯崎氏は3回「おわび」という言葉を使い、頭を4回深く下して発言を撤回、陳謝した。一方で「職務に専念して責任を果たして参りました。公明と野党連合が離れたら、政府は支持層が離れてしまう」とも述べ、野党が求めた辞任は否定した。

安倍政権は、首相補佐官の参考人招致に応じるといふ異例のカードを切つてまで早期の辞引きを図ろうと使った。連立を組む公明党の怒りが収まらないからだ。3日に首相官邸で開かれた政府与党連絡会議。公明

の井上義久幹事長が「政府関係者から法的安定性についての発言が出たことは遺憾」と批判すると、安倍首相が「首相補佐官の発言をめぐり、ご迷惑をおかけしている」と陳謝した。「平和の党」を掲げる公明には、安全保障法案の影響で支持層が離れてしまう



参考人招致を終え、一礼する磯崎陽輔首相補佐官。3日、飯塚晋一撮影

磯崎補佐官の「法的安定性」発言(要旨) 時代が変わったから(といて、自衛権の行使は)必要最小限度という憲法解釈は変えていない。政府は必ず必要最小限度という基準で自衛権を見てきたが、40年たつて時代が変わった。だから集団的自衛権でも、我が国を守るためのものだったらよいのではないかと提案している。 そうしたら何を考えないといけないか、と。法的安定性は関係ない。我が国

首相の「お友達」火種

首相補佐官は内閣法で「内閣の重要政策で首相を補佐する」と定め、安倍内閣は磯崎氏を含めて5人の補佐官を置いている。磯崎補佐官は第2次安倍内閣が発足した2012年12月に任命された。

磯崎氏は東大法学部を卒業後、1982年に旧自治省に入り、02年に内閣官房参事官として有専法制の中の国民保護法の整備を担当。当時、官房副長官だった安倍晋三首相との関係を築いた。07年に参院大分選挙区で当選し、翌期目、磯崎氏は国家安全保障会議(日本版NSC)の創設にも関わり、国家安全保障担当の補佐官として、

有事法制で首相と接近 安保会議創設に関わる 磯崎氏

同会議の運営に関わってきた。さらに特定秘密保護法をめぐっては与党との協議などを担当。新たな安全保障法制でも、憲法解釈の変更や法案化の作業を行った与党協議に出席し、政府代表として調整役を担った。 磯崎氏は、自民党憲法改正推進本部事務局局長も務め、党憲法改正草案の作成に関わった。憲法によって政治権力を縛る「立憲主義」について、12年5月に自身のツイッターで「学生時代の憲法講義では聞いたことがありません。昔からある学説なのではようか」と述べていた。(石松恒)

時時刻刻

という危機感が募る。2日に投開票された仙台市議選では、候補者を増やして議席増となったものの、候補者の総得票数は前回よりも約300票減り、党内に衝撃が走った。

公明の支持母体の創価学会には、法案への拒否感が強い。山口那津男代表が「法的安定性が確保できないければならない」と訴え、法案はあくまで憲法の枠内だと支持者に説明してきた。党幹部らが法案の自身を説明するDVDを作るなどしてきただけに、創価学会幹部は「磯崎発言はしゃ

野党攻勢文科相にも矛先

野党側は「参院の審議が衆院と同じこの繰り返しになってしまっている」と(民主党政調)ともみているだけに、磯崎氏の「法的安定性」発言を新たな政権への攻め口にしたと考えた。 「磯崎氏が辞めるのは当然だが、安倍首相の任命責任を厳しく追及する。『磯崎問題』というよりも『安倍問題』だ」。民主党的に野幸男幹事長は3日、記者団に語った。維新の党の柿

沢未途幹事長も「(政権は)幕引きを図ることができると思っているのかもしれないが、極めて甘く、共産党の山下芳生書記局長も「辞任もしくは首相による罷免を求めると述べた。 野党は磯崎氏に加え、新国立競技場の建設計画の白紙撤回問題で下村博文・文部科学相にも矛先を向ける。7日には衆院、10日には参院の予算委員会、新国立問題をめぐる審議が予

定されており、下村氏の辞任を求めて責任を追及する方針だ。 野党は、磯崎氏と下村氏がいずれも首相に近いことから、「安倍首相のお友達の問題だ」と(民主の細野豪志政調会長)と位置づける。首相が現段階では更迭の意向がないとみられることから、世論に対し、首相が2人をかばっていることを印象づけたい考えだ。(高橋健次郎)

れにならない」。秋には、与野党対決とみられる若手県知事選や参院若手選挙区補選が予定されるだけに、自公間の選挙協力に影を落とす可能性がある。 また自民内にも、磯崎氏に対して冷ややかな声がある。6月には、首相側近の加藤勝信官房副長官と秋生田光一・党総裁特別補佐が関わった自民党の勉強会で、政府に批判的な報道や世論を感圧する発言が飛び出した。党執行部の一人は「首相の『応援団』が足を引っ張っている。首相の任命責任が問われる前に火消ししないといけない。磯崎氏を早く辞任させるべきだ」と話す。 だが、安倍首相には現時点で磯崎氏を更迭する考えはない。政治とカネの問題などを抱えた小沢優子経済

産業相、松島みどり法相を電光石火で辞任させた当時とは違い、支持率が低下傾向にある今、安全保障法案作成の中心になった磯崎氏を更迭すれば、法案成立阻止に向けて野党が勢いづく可能性もある。9月の自民党総裁選後に内閣改組を予定しており、そこで、新国立競技場の建設問題を抱える下村博文文部科学相とも交代させる可能性が高いとみられる。 ただ逆に言えば、そこまで磯崎氏を精鋭させることになり、野党に追及の材料を与え続けることになる。内閣支持率への影響も予想され、「そうならば、来年の参院選は安倍首相では戦えない」という声が出てくる。首相の政権基盤が揺らぎかねない。(池尻和生、星野典彦)